

<平成 22 年度助成>

# 町村部における小売店・飲食店の分布状況と 中高年および高齢者の食嗜好の関係性に関する研究

浦野慶子

(帝京大学文学部社会学科)

## 1 はじめに

明治新政府の樹立以降、我が国では農村部からの人口流出と都市部への人口集中が続いてきた。とりわけ高度成長期以降、我が国の産業構造は大きく変わり<sup>1)</sup>、町村部では少子高齢化と過疎化がとくに深刻化している<sup>2)</sup>。町村部では豊かな自然資源を活かしてさまざまな地域活性化政策を進めているが、過疎地域の商店街ではシャッターを下ろした空き店舗の多い所謂「シャッター通り」や「シャッター商店街」が増えている地域も少なくない<sup>3)</sup>。そうした地域では、食品を扱う小売店や飲食店の撤退による食生活への影響が懸念される。そこで本研究は、小売店や飲食店の分布状況について GIS を用いて分析したうえで、町村部に在住する 45 歳から 80 歳代の中高年および高齢者を対象に、健康的な食生活に対する意識や食生活全般について電話調査を行い、町村部在住の中高年および高齢者の食生活の意識と実態を把握し考察した。

## 2 方法

本調査では、(1) GIS を用いて地域の状況を把握したうえで、(2) 質問紙調査を実施した。以下、それぞれの調査方法について述べることにする。

### (1) GIS 分析

調査対象は全国の市区町村とし、2005 年 10 月時点での市区町村境界を採用する。総務省統計局が編集している「統計でみる市区町村のすがた 2011」<sup>4)</sup> のデータを使って地域分析を行った。分

析にあたってはフリー GIS ソフト MANDARA バージョン 9.35 を用いた。

調査内容については、「統計でみる市区町村のすがた 2011」の項目のなかでも各市区町村の「総人口」(2005 年)と「小売店数」および「飲食店数」(2006 年)に着目して、人口 10 万人当たりの数をそれぞれ計算し、GIS を用いて地域ごとの状況をマップで示した。データ編集にあたっては 5 桁の行政コードを用いたが、地図ファイルにある行政コードと一致しないものについては分析の対象外とした。

### (2) 質問紙調査

調査対象は、東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手、宮城、福島 の 3 県を除く全国の町村郡に在住する 45 歳から 80 歳代の中高年および高齢者とした。(株)バルクに調査を委託し、RDD 法にて自動作成した電話番号を用いて、調査員が電話をかけて調査対象者に該当するか確認し、有効なインフォームド・コンセントを得たと判断したうえで調査を実施した。調査を実施した時期は平成 23 年 6 月で、512 名から回答が得られた。対象者の基本属性を表 1 に示した。

調査内容については、現在の食生活への満足度 (1 項目)、健康づくりと食生活に関する意識 (1 項目)、食生活において気になる点 (10 項目)、食事の頻度 (1 項目)、昨日 (冠婚葬祭以外のごく普通の日) 摂取した食品 (朝食・昼食・夕食、各 15 項目)、外食の頻度 (1 項目)、夕食時における弁当・給食サービスの利用頻度 (1 項目) について調査を行った。尚、食生活において気になる点について

表1 対象者の基本属性

		(単位 名、( ) 内%)	
		全体 (n=512)	
年齢			
45～49歳	93	(18.2)	
50歳～64歳	149	(29.1)	
65～69歳	76	(14.8)	
70歳代	122	(23.8)	
80歳代	72	(14.1)	
性別			
男性	179	(65.0)	
女性	333	(35.0)	
世帯構成			
一人暮らし	90	(17.6)	
夫婦のみ	193	(37.7)	
二・三世代世帯	222	(43.4)	
その他	7	(1.4)	

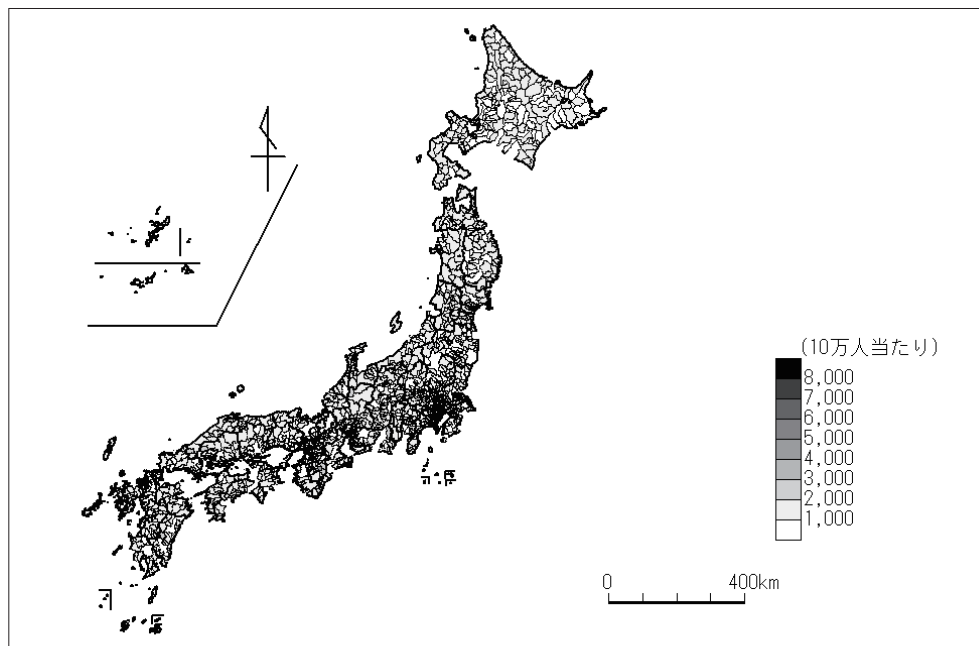
の項目は、内閣府による「高齢者の日常生活に関する意識調査」<sup>5)</sup>における「食生活について気になる点」についての質問項目を一部用いた。

### 3 結果

最初にGIS分析の結果について述べる。図1には、市区町村を地区単位とした人口10万人当たりの小売店数の分布状況を表したマップを示した。分布マップで示されているように、小売店は都市部とりわけ都心3区に集中して分布してい

ることが分かる。「統計でみる市区町村のすがた2011」のデータをもとに詳しくみてみると、都道府県の平均値から算出した全国平均は1072.94で町村部の平均は1175.62だった。東京都心3区(千代田区、中央区、港区)の平均は5054.27と極めて高く、都心3区における人口10万人当たりの小売店数に比べると町村のそれは5分の1近いが、全国平均でみれば町村部は必ずしも人口当たりの小売店の数が少ないとはいえないことが分かった。人口10万人当たりの飲食店数について、都

図1 市区町村別人口10万人当たりの小売店数



道府県の平均値から算出した全国平均は 551.76、町村部の平均は 439.25 で、町村部は全国平均を下回っていることが分かった。小売店と同様に、人口当たりの飲食店数は都市部に集中しており、なかでも都心 3 区の平均は 7124.03 ととくに集中している状況にあることが分かった。

次に質問紙調査の結果について述べる。現在の食生活への満足度については、満足していると回答した人が 316 人 (61.7%)、まあ満足していると回答した人が 164 人 (32.0%)、やや不満であると回答した人が 28 人 (5.5%)、不満であると回答した人が 4 人 (0.8%) であった。健康のために食事に気をつけているかどうかについては、気をつけていると回答した人は 418 人 (81.6%)、気をつけていないと回答した人は 61 人 (11.9%)、どちらともいえないと回答した人は 33 人 (6.4%) であり、回答者の多くは健康の維持・増強を考えた食生活に対する主観的充足感が高い傾向にあることが明らかになった。

現在の食生活について気になる点について複数回答してもらった結果、栄養のバランスが取れていないことを気にしている人が 62 人 (12.1%)、家族との食事の時間が合わないことを気にしている人は 38 人 (7.4%)、病気のために食事制限があることを気にしている人は 32 人 (6.2%) だった。一方、気になる点は特にないと回答した人は 320 人 (62.5%) であった。回答者の 6 割以上が現在の食生活について気になる点はないと回答していることが分かったが、食生活について気になる点があると回答した人のなかでは、栄養のバランスが取れていないこと、家族との食事の時間が合わないこと、病気のために食事制限があることを挙げている人の多いことが分かった。

食事の頻度については、毎日必ず 3 食を食べている人は 449 人 (87.7%)、週に 1～2 食欠食することがある人が 20 人 (3.9%)、週に 3～6 食欠食することがある人は 11 人 (2.1%)、週 7 食以上、

欠食することがある人は 32 人 (6.2%) であった。毎日必ず 3 食を食べている人と週に 1～2 食欠食することがある人を合わせると全体の 91.6% にのぼり、9 割以上の人ほとんど欠食することなく毎日ほぼ 3 食、とっていることが分かった。次に朝食、昼食、夕食に摂取した食品についてみていくことにする。

朝食を欠食する人は 28 人 (5.5%) で 9 割以上の人何らかの朝食をとっていることが分かった。総品目数の最頻値は 3 品目で、米類を食べた人が 257 人 (50.2%)、パンを食べた人が 214 人 (41.8%)、大豆類を食べた人が 168 人 (32.8%)、緑黄色野菜を食べた人が 156 人 (30.5%)、淡色野菜を食べた人が 155 人 (30.3%)、乳類を摂取した人が 129 人 (25.2%) だった。朝食にパン類を食べた人は乳類も一緒に摂取した人が多く、さらに果物類も食べたという人が少なくなかった。

昼食を欠食する人は 13 人 (2.5%) で大半の人が何らかの昼食をとっていることが分かった。米類が 425 人 (83.0%)、パン類が 70 人 (13.7%)、緑黄色野菜が 233 人 (45.5%)、淡色野菜が 219 人 (42.8%)、肉類が 154 人 (30.1%)、魚類が 113 人 (22.1%) だった。朝食はパン類を食べる人が半数近くいたが、昼食では 8 割以上が米類を食べ、パン類を食べる人は朝食に比べて少なかった。

夕食を欠食した人は 5 人 (1.0%) でほとんどの人が夕食をとっていた。米類が 472 人 (92.2%)、パン類が 7 人 (1.4%)、緑黄色野菜が 338 人 (66.0%)、淡色野菜が 306 人 (59.8%)、肉類が 236 人 (46.1%)、魚類が 237 人 (46.3%)、油料理が 87 人 (17.0%) いた。朝食や昼食以上に米類を食べる人が多く、総品目数の最頻値も 4 品目と 3 食のなかで最も多い品目だった。

夕食時の外食の頻度についてはまったくない人が最も多い 164 人 (32.0%) で、月に 1～3 回の人 145 人 (28.3%)、年に 1～2 回の人 78 人 (15.2%) だった。夕食時における弁当・給食サー

ビスの利用頻度については、まったく利用しない人が433人(84.6%)で最も多く、8割以上の人が弁当・給食サービスを利用していないことが分かった。利用している人の中では月に1~3回利用する人が35人(6.8%)で最も多かった。

#### 4 考 察

GISを用いた地域分析では、小売店や飲食店は都市に集中しており、とりわけ都心3区に集積している傾向にあることが分かった。ただし、市区町村を地区単位としてみた人口10万人当たりの小売店数からすると、町村部は必ずしも全国平均からみて人口10万人当たりの小売店数が少ないわけではないことが分かった。一方、飲食店について町村部は人口10万人当たりの数が少ないことが明らかとなった。地域分析で用いたデータと質問紙のデータでは調査の実施時期が異なるため、GISによる地域分析と質問紙調査の結果を安易に関連づけることはできないが、町村部は小売店数が必ずしも少ないわけではなく、近くに食料品を売る店がないことを問題に挙げる人も少なかったことから、当初の予想に反して町村部在住の中高年および高齢者は必ずしも食料品の調達に支障をきたしているわけではないことが分かった。地方自治体によっては買物弱者支援関連制度があるため<sup>6)</sup>、今後は、事例研究などによって食品を扱う小売店の状況と買物支援制度の有無が食生活に及ぼす影響についてより詳細に検討する必要があると考えられる。一方、飲食店数は全国平均を下回っており、外食をしない人が63人(32.0%)いたことについては、外食に対する潜在的ニーズはあるかもしれないが、近くに飲食店が少ないために夕食時に外食する頻度が低い可能性もあると考えられる。

現在の食生活について、回答者の9割は現在の食生活に満足し、食生活において栄養バランスが

取れていないことを懸念している回答者は少なかった。そのため、町村部在住の中高年および高齢者はおおむね栄養バランスのとれた食生活に対する充足感が高い傾向にあると言える。ただし、総品目数の最頻値は朝食と昼食が3品、夕食が4品で、多品目を使った食生活とは言いがたい。中高年から健康を意識した適切な食生活を送ることは生活習慣病の予防や介護予防の推進にもつながるため、今後は栄養素の摂取状況についてより詳細な調査を進め、その結果をもとにニーズに合わせた中高年期からの食育プログラムを考案・普及させていく必要があるだろう。

夕食時における弁当・給食サービスの利用頻度については、8割以上の人がかたがた利用しないことが明らかとなった。少子高齢化と過疎化が急速に進行する町村部においては、一人暮らし世帯や高齢者世帯が今後さらに増えていくことが予想されるため、そうした世帯を対象にした栄養バランスのとれた弁当・給食サービスに対する潜在的ニーズは増加傾向にあると考えられる。現在、弁当・給食サービスについては地方自治体のほかに企業による供給があるが、そうした政府による解決や市場による解決のほかにコミュニティによる解決(コミュニティ・ソリューション<sup>7)</sup>)の可能性と重要性にもふれておきたい。コミュニティ・ソリューションにおいては、地域、住民、地元食品・小売・飲食産業などが日常生活において水平的なコミュニケーションを増やすことで信頼・規範・社会的ネットワークといった社会関係資本を醸成し、地域問題を主体的に解決しようとする社会イノベーションを起こすことを提案する。政府や市場による解決だけではなく、地域の諸主体が協調しながら社会イノベーションを起こすことで、地域のニーズに密着した中高年期からの食育プログラムや弁当・給食サービスの充実など持続的に発展する環境調和型の健康づくりが促進され得ることを最後に指摘しておきたい。

## 謝 辞

本研究を実施するにあたり、研究助成を賜りました財団法人浦上食品・食文化振興財団ならびに関係者各位に心より感謝申し上げます。貴財団の益々のご発展を心よりお祈り申し上げます。また、調査にご協力いただいた関係者各位に深謝申し上げます。

## 文 献

- 1) 環境庁. 平成 11 年度版 環境白書 1999.
- 2) 道州制と町村に関する研究会・全国町村会. 『平成の合併』の終わりと町村のこれから 2010.
- 3) 足立基浩. シャッター通り再生計画—明日からはじめる活性化の極意— ミネルヴァ書房 2010.
- 4) 総務省統計局編. 統計でみる市区町村のすがた 2011 2011.
- 5) 内閣府. 平成 21 年度高齢者の日常生活に関する意識調査結果 (全体版) 2010.
- 6) 経済産業省商務流通グループ流通政策課. 地方公共団体における買物弱者支援関連制度一覧 2011.
- 7) 浦野慶子・今村晴彦・宮垣元・栗原毅・渋谷恭子(順不同、共同執筆). 複合型コミュニティにおける社会規範をめぐって—遠隔予防医療における「額縁効果」—. 金子郁容・玉村雅敏・宮垣元編著 コミュニティ科学 115-145. 勁草書房 2009.

## Geographic distribution of retail stores and restaurants, and food preferences among middle-aged and elderly in towns and villages in Japan

Yasuko Urano

*Department of Sociology, Faculty of Liberal Arts, Teikyo University*

**Objectives.** This study aims first to investigate geographic distribution of retail stores and restaurants in towns and villages in Japan. Second, the study examines eating lifestyle and consciousness among middle-aged and elderly in towns and villages. Finally, this study discusses community-based solutions for a healthy eating lifestyle.

**Methods.** To investigate geographic distribution of retail stores and restaurants in towns and villages, this study employs MANDARA 9.35, free GIS mapping software, to plot the number of retail stores and restaurants per 100,000 population. To research eating lifestyle and consciousness among the middle-aged and elderly, this study conducts a telephone survey. The survey sample contains 512 middle-aged and elderly participants.

**Results.** GIS mapping shows uneven distribution of retail stores and restaurants; retail stores and restaurants concentrate specifically in downtown Tokyo (Chiyoda, Chuo, and Minato wards). Towns and villages do not always fail to maintain the average number of retail stores, whereas they tend to have below-average numbers of restaurants. The telephone survey shows that middle-aged and elderly tend to maintain high levels of subjective satisfaction with respect to obtaining groceries and eating lifestyle. However, they do not always eat a wide variety of foods; i.e., the mode of food items indicates three items for breakfast, three for lunch, and four for dinner. Catering, box-lunch drop-off for example, is assumed to contribute to maintaining a healthy eating lifestyle for the elderly; however, more than 80 percent of participants do not use such services.

**Conclusion.** This study is cautious toward divergence between consciousness and behavior; that is, high level subjective satisfaction for eating lifestyle does not always indicate a high number of food items. Future research should conduct detailed nutrition surveys and provide nutrition education if needed. In addition, this study points out potential needs for improved catering. Finally, this paper argues that not only government- and/or market-based solutions, but also community-based solutions contribute to maintaining a healthy eating lifestyle for middle-aged and elderly living in towns and villages.